

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 サンヨー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,250	△34.9	109	△24.5	113	△19.2	345	306.4
22年3月期第3四半期	4,988	3.1	144	△22.3	140	△20.3	85	44.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	98.15	—
22年3月期第3四半期	24.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,262	8,673	77.0	2,461.14
22年3月期	11,660	8,430	72.3	2,392.26

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,673百万円 22年3月期 8,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	8.6	400	86.4	400	90.3	500	148.3	141.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	475,847株	22年3月期	475,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	3,524,153株	22年3月期3Q	3,524,173株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、外需ではアジア圏を中心とした海外経済の回復、内需では政府の経済対策効果などにより景気は回復基調であるものの、デフレの長期化や改善されない雇用情勢など不安定な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資、特に住宅着工やマンション建築において改善傾向が見られたものの回復基調とは至らず低調な公共投資も含めて引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、当社は、「建築事業における受注の増大と収益力の強化」「不動産事業における企画商品の開発」「金属製品事業における利益確保」を目標に掲げ対処してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,250百万円(前年同期比34.9%減)、営業利益109百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益113百万円(前年同期比19.2%減)、四半期純利益345百万円(前年同期比306.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第3四半期累計期間の受注高は、2,015百万円(前年同期比18.2%増)となり、完成工事高2,240百万円(前年同期比12.6%減)、同総利益16百万円(前年同期40百万円損失)となりました。

(不動産事業)

当第3四半期累計期間は、賃貸事業が堅調に推移いたしました。販売用不動産の売上が減少したことにより売上高801百万円(前年同期比64.5%減)、同総利益273百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

(金属製品事業)

当第3四半期累計期間は、売上が好調に推移したことにより売上高204百万円(前年同期比26.7%増)、同総利益2百万円(前年同期19百万円損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は保険代理店業であります。売上高3百万円(前年同期比53.2%減)、同総損失3百万円(前年同期0百万円利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、現金預金、土地等の減少により前事業年度末に比べ397百万円減少し11,262百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、未成工事受入金、短期借入金等の減少により前事業年度末に比べ640百万円減少し2,588百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ242百万円増加し8,673百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、791百万円の支出(前年同期1,708百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加525百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、877百万円の収入(前年同期115百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,112百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の支出(前年同期617百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出595百万円によるものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高」は前事業年度末より517百万円減少し、1,609百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年11月11日に発表いたしました業績予想どおりです。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,607	2,127,562
受取手形・完成工事未収入金等	383,639	250,836
不動産事業未収入金	2,746	19,556
未成工事支出金	101,298	125,701
販売用不動産	234,670	310,600
不動産事業支出金	1,835,983	1,310,192
商品及び製品	18,250	17,651
原材料及び貯蔵品	7,253	9,559
仕掛品	5,136	3,519
その他	187,911	124,215
貸倒引当金	△1,490	△1,150
流動資産合計	4,385,007	4,298,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,386,947	2,499,990
構築物(純額)	41,387	44,260
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	57,724	56,921
土地	3,771,165	4,190,420
建設仮勘定	12,750	—
有形固定資産合計	6,269,974	6,791,592
無形固定資産	33,589	35,729
投資その他の資産		
その他	574,441	535,128
貸倒引当金	△580	△610
投資その他の資産合計	573,861	534,518
固定資産合計	6,877,425	7,361,840
資産合計	11,262,432	11,660,086

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	407,254	344,564
短期借入金	600,000	1,045,000
未成工事受入金	112,068	262,026
引当金	20,287	4,411
その他	519,894	465,577
流動負債合計	1,659,504	2,121,579
固定負債		
退職給付引当金	158,093	158,704
役員退職慰労引当金	98,916	113,266
その他	672,471	835,844
固定負債合計	929,480	1,107,815
負債合計	2,588,985	3,229,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,448,281	8,190,495
自己株式	△396,976	△396,976
株主資本合計	8,671,398	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,048	17,077
評価・換算差額等合計	2,048	17,077
純資産合計	8,673,447	8,430,690
負債純資産合計	11,262,432	11,660,086

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,562,545	2,240,595
不動産事業売上高	2,257,442	801,259
兼業事業売上高	168,971	208,283
売上高合計	4,988,960	3,250,138
売上原価		
完成工事原価	2,603,447	2,224,236
不動産事業売上原価	1,887,433	528,085
兼業事業売上原価	188,265	209,202
売上原価合計	4,679,146	2,961,525
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△40,901	16,359
不動産事業総利益	370,009	273,173
兼業事業総損失(△)	△19,293	△919
売上総利益合計	309,813	288,613
販売費及び一般管理費	165,081	179,357
営業利益	144,732	109,256
営業外収益		
受取利息	6,967	5,578
受取配当金	4,351	4,490
その他	3,537	7,011
営業外収益合計	14,856	17,080
営業外費用		
支払利息	14,488	11,089
社債利息	3,956	1,744
その他	669	—
営業外費用合計	19,115	12,834
経常利益	140,473	113,502
特別利益		
前期損益修正益	4,987	885
固定資産売却益	—	469,032
特別利益合計	4,987	469,917
税引前四半期純利益	145,461	583,420
法人税、住民税及び事業税	64,000	328,000
法人税等調整額	△3,658	△90,469
法人税等合計	60,341	237,530
四半期純利益	85,119	345,889

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,025,029	932,797
不動産事業売上高	1,099,353	173,494
兼業事業売上高	63,513	65,902
売上高合計	2,187,895	1,172,194
売上原価		
完成工事原価	1,059,371	926,302
不動産事業売上原価	935,282	83,501
兼業事業売上原価	70,156	64,340
売上原価合計	2,064,809	1,074,144
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△34,342	6,495
不動産事業総利益	164,071	89,992
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	△6,642	1,562
売上総利益合計	123,086	98,050
販売費及び一般管理費	52,379	63,158
営業利益	70,707	34,892
営業外収益		
受取利息	3,204	1,775
受取配当金	1,339	1,442
その他	1,472	2,977
営業外収益合計	6,016	6,195
営業外費用		
支払利息	4,561	2,625
社債利息	957	319
営業外費用合計	5,519	2,944
経常利益	71,204	38,143
特別利益		
前期損益修正益	△70	△25
固定資産売却益	—	469,032
特別利益合計	△70	469,007
税引前四半期純利益	71,134	507,150
法人税、住民税及び事業税	37,000	307,000
法人税等調整額	△8,231	△100,900
法人税等合計	28,768	206,099
四半期純利益	42,365	301,051

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,461	583,420
減価償却費	130,127	120,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,100	310
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,020	16,276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,328	△611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△950	△14,350
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,200	△400
受取利息及び受取配当金	△11,319	△10,068
支払利息	18,445	12,834
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△469,032
売上債権の増減額(△は増加)	208,327	△279,366
未成工事支出金の増減額(△は増加)	257,641	24,403
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,323,930	75,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,777	△525,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,733	62,689
未成工事受入金の増減額(△は減少)	124,966	△149,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,393	△85,827
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,833	△39,744
その他の流動負債の増減額(△は減少)	71,565	△10,030
小計	1,797,706	△689,131
利息及び配当金の受取額	11,319	10,068
利息の支払額	△19,395	△13,377
法人税等の支払額	△80,661	△99,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,969	△791,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,199	△239,449
有形固定資産の売却による収入	—	1,112,534
投資有価証券の取得による支出	△3,296	△1,370
貸付けによる支出	△16,000	△6,000
貸付金の回収による収入	10,568	12,626
その他	2,393	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,533	877,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△260,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△595,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△57,846	△59,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,858	△604,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	975,578	△517,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,585	2,127,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,173,164	1,609,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。